

単品スライド条項の運用について（ポイント）**1. 対象となる「主要な工事材料」と対象工事****【主要な工事材料】**

「鋼材類」、「燃料油」に分類される各材料（H型鋼、異形棒鋼、軽油など）

【スライド適用の対象工事】

実際の搬入時・購入時における各材料の実勢価格を用いて当該工事の請負金額を再積算した場合に、当初金額よりも1%以上変動する工事

2. スライド条項の適用手続**（1）申請時期、契約変更の時期**

工期末の2月前までに請求 → 工期末に変更契約

（2）証明書類の提出（必須）

乙は、乙が実際に購入した対象材料の価格（数量及び単価）、購入先、搬入・購入の時期を証明する書類を提出する必要がある。

（注）燃料油について証明書類が揃わない場合は、主用途に用いた数量の証明書が提出されたときは、やむを得ない範囲で、その他用途に用いた数量への適用を認めることができる。

3. スライド額の計算で用いる単価

〔鋼材類〕 現場に搬入された月の実勢価格

（注）複数回にわけて搬入した場合は、月ごとの搬入数量で加重平均

〔燃料油〕 購入された月の実勢価格

（注1）複数回にわけて購入した場合は、月ごとの購入数量で加重平均

（注2）月ごとの購入数量が不明の場合は、工期中の各月の平均

4. スライド額の計算で用いる対象数量

- ・ 設計図書に記載された数量
- ・ 一式計上の工種で発注者の設計数量があるものは、発注者の設計数量
- ・ 各種資材の運搬のための燃料油で購入量が客観的に確認できるものは、当該数量

5. スライド額（S）の計算

$$\begin{aligned}
 & \text{【鋼材類】} \{ \text{搬入月の実勢価格} - \text{設計時点での実勢価格} \} \times \text{対象数量}^{(上記4)} \dots (\text{注}) \\
 +) & \text{【燃料油】} \{ \text{購入月の実勢価格} - \text{設計時点での実勢価格} \} \times \text{対象数量}^{(上記4)} \dots (\text{注}) \\
 -) & \text{スライド前の請負代金額の1\%相当額} \\
 \hline
 & \text{スライド額（S）}
 \end{aligned}$$

（注）乙が実際に購入した際の鋼材類の購入代金合計、燃料油の購入代金合計の方が実勢価格で算定した額よりも低い場合は、実際の購入代金を用いて計算する。

6. その他

- ① 部分引渡しをした工事の部分、部分払[※]の対象となった出来形部分等については、単品スライド条項を適用できない。

※ 乙の求めに応じ、既済部分検査の合格通知に、単品スライド条項の適用対象とすることができる旨の記載があるときは適用可。

- ② 工期末が平成20年9月30日以前である工事についての適用申請は、7月30日まで

建 技 第 1 8 5 号
農 計 第 2 5 1 号
森 保 第 3 7 7 号
漁 港 第 1 4 7 号
平成 2 0 年 7 月 1 日

広域振興局等長
部所管出先機関の長 } 様

県 土 整 備 部 長
農 林 水 産 部 長

県営建設工事（県土整備部所管、農林水産部所管）に係る資材価格の急激な変動に伴う
請負代金額の設計変更について（通知）

このことについて、岩手県営建設工事請負契約書別記第 25 条第 5 項（いわゆる単品スライド条項）に則り、請負者より請求があった場合、当面下記のとおり対応するので通知します。

記

- 1) 該当条項：契約書別記第 25 条第 5 項（以下「単品スライド条項」という。）を適用するものとする。

参考）県営建設工事請負契約書別記抜粋
第 25 条第 5 項 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不相当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

- 2) 対象資材について：現時点で資材価格が著しく変動している「鋼材類」、「燃料油」を対象とする。

- 3) 適用日：平成 20 年 7 月 1 日（以下「適用日」という。）

- 4) 対象となる工事：適用日以降に残工期が 2 ヶ月以上あり、工期の末日を迎える工事及び適用日以降に新たに契約を締結する工事。なお、工期末が平成 20 年 9 月 30 日以前である工事についての適用申請は、平成 20 年 7 月 30 日までできるものとする。

- 5) 請負代金額の変更の考え方について：

請負者より資材価格の急激な変動に伴い、請負代金額の変更請求（協議）があった場合、単品スライド条項適用により請負代金額の変更を行うものとする。

なお、変動額（＝スライド額）は、鋼材類と燃料油で個別に算定し、「請負代金額」の 1.0% を超える分について請負代金額の変更を行うものとする。

- 6) 運用基準について：

当面、平成 20 年 6 月 17 日付け建技第 155 号「資材価格の急激な変動に伴う請負代金額の変更」の通知を参考に運用することとする。なお、具体的な詳細については、別途策定して通知する。

- 7)その他

上記について不明な点がある場合は、各担当者へ別添ファックス用紙にて問い合わせください。

県土整備部 建設技術振興課 技術企画指導担当
主任主査 高橋、主査 伊藤
電話 019-629-5951 FAX019-629-2052

農林水産部 農村計画課 技術指導担当
主査 小原 電話 019-629-5674 FAX019-629-5679

農林水産部 森林保全課 保全・治山担当
主査 畠山 電話 019-629-5797 FAX019-629-5789

農林水産部 漁港漁村課 整備担当
主任主査 伊藤 電話 019-629-5826 FAX019-629-5824



国総建第37号-1

国総建整第43号-1

平成20年6月13日

各都道府県主管部局長 殿

各政令指定都市主管部局長 殿

国土交通省総合政策局建設業課長



国土交通省総合政策局建設市場整備課長



資材価格の急激な変動に伴う請負代金額の変更等について

今般、鋼材類及び燃料油が高騰している状況にかんがみ、国土交通省発注の工事に関して、工事請負契約書第25条第5項（単品スライド条項）の規定の運用について、平成20年6月13日付けで、別添のとおり国土交通省各地方整備局あてに通知しましたので、お知らせします。

貴地方公共団体におかれましては、別添を参考として、資材価格の急激な変動に伴い、工事請負契約書の単品スライド条項を的確に運用していただくようお願いいたします。

また、新たに発注する工事について、予定価格の算定に当たり、資材等の実勢価格を反映した適切な積算に努めていただくよう、併せてお願いします。

なお、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村（政令指定都市を除く。）に対しても、上記について周知徹底をお願いします。



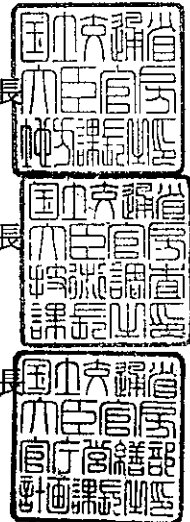
国 地 契 第 9 号
国 技 建 第 1 号
国 営 計 第 2 4 号
平成20年6月13日

東北地方整備局企画部長 殿

国土交通省大臣官房
地 方 課 長

技 術 調 査 課 長

官庁営繕部計画課長



工事請負契約書第25条第5項の運用について

3

工事請負契約書（「工事請負契約書の制定について」（平成7年6月30日付け建設省厚契発第25号）の別冊）第25条第5項の規定（以下「単品スライド条項」という。）の運用については、「工事請負契約書の運用基準について」（平成7年6月30日付け建設省厚契発第27号）記第25条関係に定めるもののほか、当分の間、下記のとおり運用することとしたので、取扱に遺漏のないよう措置されたい。

記

1. 主要な工事材料

- (1) 単品スライド条項に規定する「主要な工事材料」は、鋼材類又は燃料油であつて、各品目ごとに次式により算定した当該工事に係る変動額が請負代金額の100分の1に相当する金額を超えるものとする。

$$\text{変動額}_{\text{鋼}} = M_{\text{鋼}}^{\text{変更}} - M_{\text{鋼}}^{\text{当初}}$$

$$\text{変動額}_{\text{油}} = M_{\text{油}}^{\text{変更}} - M_{\text{油}}^{\text{当初}}$$

$$M_{\text{鋼}}^{\text{当初}}, M_{\text{油}}^{\text{当初}} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \cdots + p_n \times D_n \} \times k \times 105 / 100$$

$$M_{\text{鋼}}^{\text{変更}}, M_{\text{油}}^{\text{変更}} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \cdots + p'_n \times D_n \} \times k \times 105 / 100$$

$M_{\text{鋼}}^{\text{変更}}, M_{\text{油}}^{\text{変更}}$ ：価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額

$M_{鋼}^{当初}$, $M_{油}^{当初}$: 価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額

p : 設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価

p' : 3. の規定に基づき算定した価格変動後における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価

D : 4. の規定に基づき鋼材類又は燃料油に該当する各材料について算定した対象数量

k : 落札率

- (2) (1)に規定する「請負代金額」は、請負代金の部分払をした工事にあつては、請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（以下「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額を控除した額とする。ただし、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の工事請負契約書第37条第3項に規定する通知の書面において、6. の規定により、甲又は乙は当該部分払の対象となった出来形部分等を単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合は、請負代金額から部分払の対象となった出来形部分等に相応する請負代金相当額を控除しない額とする。

2. スライド額の算定

- (1) 請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、1. の規定により当該工事の主要な工事材料とされた鋼材類又は燃料油に該当する各材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。

$$S = (M_{鋼}^{変更} - M_{鋼}^{当初}) + (M_{油}^{変更} - M_{油}^{当初}) - P \times 1/100$$

$$M_{鋼}^{当初}, M_{油}^{当初} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_n \times D_n \} \times k \times 105 / 100$$

$$M_{鋼}^{変更}, M_{油}^{変更} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_n \times D_n \} \times k \times 105 / 100$$

S : スライド額

$M_{鋼}^{変更}$, $M_{油}^{変更}$: 価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額

$M_{鋼}^{当初}$, $M_{油}^{当初}$: 価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額

p : 設計時点における各対象材料の単価

p' : 3. の規定に基づき算定した価格変動後における各対象材料の単価

D : 4. の規定に基づき各対象材料について算定した対象数量

k : 落札率

P : 1. に規定する請負代金額

- (2) 乙が各対象材料を実際に購入した際の代金額を鋼材類又は燃料油の各品目ごとに合計した金額（消費税相当額を含む。）を算定し、これら実際の購入金額が(1)の $M_{鋼}^{変更}$ 又は $M_{油}^{変更}$ を下回る場合にあつては、(1)の規定にかかわらず、(1)の $M_{鋼}^{変更}$ に代えて乙の鋼材類の実際の購入金額を、(1)の $M_{油}^{変更}$ に代えて乙の燃料油の実際の購入金額を

用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。

(3) (2)の「乙が各対象材料を実際に購入した際の代金額」は、次に定めるとおりとする。

- ① 5.の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が4.に規定する対象数量以下である場合は、当該対象材料を乙が実際に購入した際の代金額。
- ② 5.の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が4.に規定する対象数量を上回る場合は、各対象材料ごとに、当該対象数量を実際に購入した数量で除し、これに乙が実際に購入した際の価格を乗じて得た金額。
- ③ 燃料油に該当する各対象材料について、5.(3)の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を4.の対象数量とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、3.(1)②ロの平均価格を乗じて得た金額。

(4) スライド額の算定は、主要な工事材料に係る価格の変動分について行うものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。

3. 価格変動後における単価の算定方法

(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価 (p') は、次に定めるとおりとする。

① 鋼材類

各対象材料を現場に搬入した月の実勢価格（対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を搬入月ごとの搬入数量で加重平均した価格）とする。

② 燃料油

イ 各対象材料を購入した月の実勢価格（対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を購入月ごとの購入数量で加重平均した価格）とする。

ロ 各対象材料のうち、5.(3)の規定により、乙が提出した主たる用途に用いた数量の証明書類に基づいて当該証明に係る数量以外の数量についても4.の対象数量とすることとしたものにあっては、イの規定にかかわらず、工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。

(2) (1)①及び②イに規定する各対象材料の搬入又は購入（以下「搬入等」という。）の月及び数量は、工事請負契約書第13条第2項による工事材料の検査又は確認の際に把握された月及び数量とし、当該検査又は確認の際に搬入等の月及び数量が把握

されていない対象材料があるときは、別途の方法で把握した搬入等の月及び数量とする。

4. 対象数量の算出方法

(1) スライド額の算定の対象とする数量 (D) (以下「対象数量」という。) は、各対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。

- ① 設計図書（営繕工事にあつては、数量書。以下同じ。）に記載された数量があるときは、当該数量
- ② 数量総括表に一式で計上されている仮設工等にあつては、甲の設計数量
- ③ その運搬に燃料油を用いる各種資材であつて、燃料油の価格が著しく変動し、請負代金額が不相当となるもの（運搬費用が設計図書に明示されないものに限る。）にあつては、当該運搬に要する燃料油に該当する各対象材料の数量で客観的に確認できるもの

(2) 請負代金の部分払をした工事にあつては、6. に定めるところにより単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合を除き、(1)に規定する数量から、部分払の対象となった出来形部分等に係る数量を控除する。

5. 搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する乙への確認

(1) 乙が単品スライド条項の適用を請求したときは、乙に対し、乙が各対象材料を実際に購入した際の価格（数量及び単価）、購入先、当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。

(2) 乙が(1)の求めに応じず、必要な証明書類を提出しないため、対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合には、当該対象材料は、単品スライド条項の対象とはしないものとする。

(3) (2)の規定にかかわらず、燃料油に該当する各対象材料については、当該対象材料の購入価格（数量及び単価）、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を乙が提出し難い事情があると認める場合においては、乙が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、乙が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、乙が証明した数量以外の数量についても4. の対象数量とすることができる。

6. 部分払時の取扱

工事請負契約書第37条第3項に基づき、請負代金の部分払のための既済部分検査に

合格した旨の通知を行うに当たり、対象材料の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不適当となるおそれがあると認めるときは、甲又は乙の求めに応じ、当該通知を行う書面に、甲又は乙は部分払の対象となった出来形部分等についても単品スライド条項の協議の対象とすることができる旨を記載するものとする。

7. 部分引渡し

工事請負契約書第38条の規定に基づく部分引渡しを終えた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分については、単品スライド条項を適用することができない。

8. 請負代金額の変更手続

- (1) 単品スライド条項に基づく請負代金額の変更の請求は、当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合に限り、これを行うことができることとする。
- (2) (1)に規定する請求があったときは、工事請負契約書第25条第8項の規定に基づき、乙の意見を聴いた上で、同項に規定する「協議開始の日」を原則「工期末から45日前の日」と定め、これを(1)の請求があった日から7日以内に乙に通知するものとする。
- (3) この通知に基づく請負代金額の契約変更は、工期の末に行うものとする。

9. 全体スライドを行う場合の特則

工事請負契約書第25条第1項から第4項までの規定（以下「全体スライド条項」という。）を適用して請負代金額を変更した契約については、1. (1)中「請負代金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の請負代金額」と、「設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価」とあるのは「設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価（工事請負契約書第25条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、2. (1)中「設計時点における各対象材料の単価」とあるのは「設計時点における各対象材料の単価（工事請負契約書第25条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、「請負代金額」とあるのは「請負代金額から工事請負契約書第25条第3項の変動後残工事代金額を控除した額（同項の基準の日以降については、0とする。）」とする。

附 則

1. この通知は、平成20年6月13日から施行し、適用する。
2. 工期の末日がこの通知の施行日以降で平成20年9月30日以前である工事に係る8. (1)の規定の適用については、「当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の

残工期を含む。) が2月以上ある場合」とあるのは「工期満了前であって、かつ、平成20年7月30日まで」とする。